

平成 年 月 日

九州経済産業局長 宛

所属機関名又は事務所名：

代表者氏名： \_\_\_\_\_ 印

「平成31年度中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」（よろず支援拠点）に係る応募申請書

「平成31年度中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」（よろず支援拠点）について、下記の書類を添えて応募いたします。

#### 記

- (1) よろず支援拠点事業申請書等（様式1～4）
- (2) 暴力団排除に関する誓約書（様式5）
- (3) 定款（寄付行為）
- (4) 過去2年間の貸借対照表、損益計算書（収支決算書）
- (5) パンフレットその他機関の概要が分かる資料
- (6) 専門家等からの推薦書（様式6）
- (7) その他添付書類

## よろず支援拠点事業申請書

## (1) 申請者概要

名称：					
代表者名及び役職名：					
住所：					
担当者名及び役職名：					
住所：					
担当者電話番号：					
担当者FAX番号：					
担当者メールアドレス：					
資本金 (出資金)	千円	職員数	人		
主たる 業種		設立日	年 月 日		
株主等一覧 (平成 年 月 日現在)					
主な株主又は出資者 (注) 出資比率の高いものから記載し、大企業は【】に◎を記載すること。6番目以降は「ほか〇社」と記載すること。		株主名又は出資者名	所在地	大企業	出資比率 (%)
	①			【 】	
	②			【 】	
	③			【 】	
	④			【 】	
	⑤			【 】	
	⑥				
役員一覧 (平成 年 月 日現在)					
(注) 大企業の役員又は職員を兼務している場合は、備考欄にその会社名、所在地、役職名を記入すること。					
役職名	氏名	備考			
<主な事業内容>					

## (2) 提案内容

1. これまで取り組んできた中小企業支援の内容等（今回のよろず支援拠点事業の実施に関し、十分な対応能力等を有していることを示す事項について、下記（1）～（6）のそれぞれの項目について具体的に記載してください）

（1）実施地域の経済・産業事情や中小企業・小規模事業者の課題、実施地域の支援体制・支援ニーズの状況を的確に把握し、強化すべき機能とそれを実現する提案が行われていること。

（2）中小企業・小規模事業者の支援を行うにあたり、経営課題の抽出や課題解決策等の具体的支援を実施する優れた経験・実績を有していること。

（3）中小企業・小規模事業者の経営課題の解決を支援するため、適切に専門人材を活用する優れた経験・実績を有していること。

（4）実施地域内外の支援機関等との良好な連携関係を構築するにあたり、優れた経験・ネットワークを有していること。（他の支援機関との連携・補完関係の構築についても具体的に記載してください。）

（5）幅広い分野において優れた知見・支援ノウハウを有していること。

(6) 実施地域内外の支援機関の特徴、幅広い専門家、国や自治体の施策に関する優れた知見を有していること。

2. よろず支援拠点事業実施計画書（様式2）

3. 実施体制図（様式3）

4. 支出計画（様式4）

5. ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況

\* 女性活躍推進法に基づく認定（労働時間等の働き方に係る基準は満たすことが必要。）、次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）又は青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定（ユースエール認定企業）の状況

\* 女性活躍推進法第8条に基づく一般事業主行動計画（計画期間が満了していないものに限る。）の策定状況（常時雇用する労働者の数が300人以下のものに限る。）

## よろず支援拠点事業実施計画書

1. 事業の目標（新たな相談事業者の発掘や相談事業者が抱える経営課題の解決に向けたフォローアップの取組などの具体的な活動について記載してください。）
2. 事業の全体像及びポイント（支援のポイント及び支援の流れ、チーフコーディネーターと実施機関の密接な連携、複数の窓口を設置するのであれば設置場所・設置理由を記載、及び連携・補完する支援機関等について、概念図等も用いて記載してください。）
3. よろず支援拠点の行うべき活動である（1）専門性の高い経営アドバイス、（2）課題解決のための総合調整、（3）他の支援機関に対する支援ノウハウの共有、（4）本事業の広報、（5）その他必要な事業について具体的に実施する事業の内容（特色を発揮すべく力点を置くポイント、特に重点的に支援対象とする業種や分野などについては、それぞれ明確に記載してください。）

（1）専門性の高い経営アドバイス

（2）課題解決のための総合調整

（3）他の支援機関に対する支援ノウハウの共有

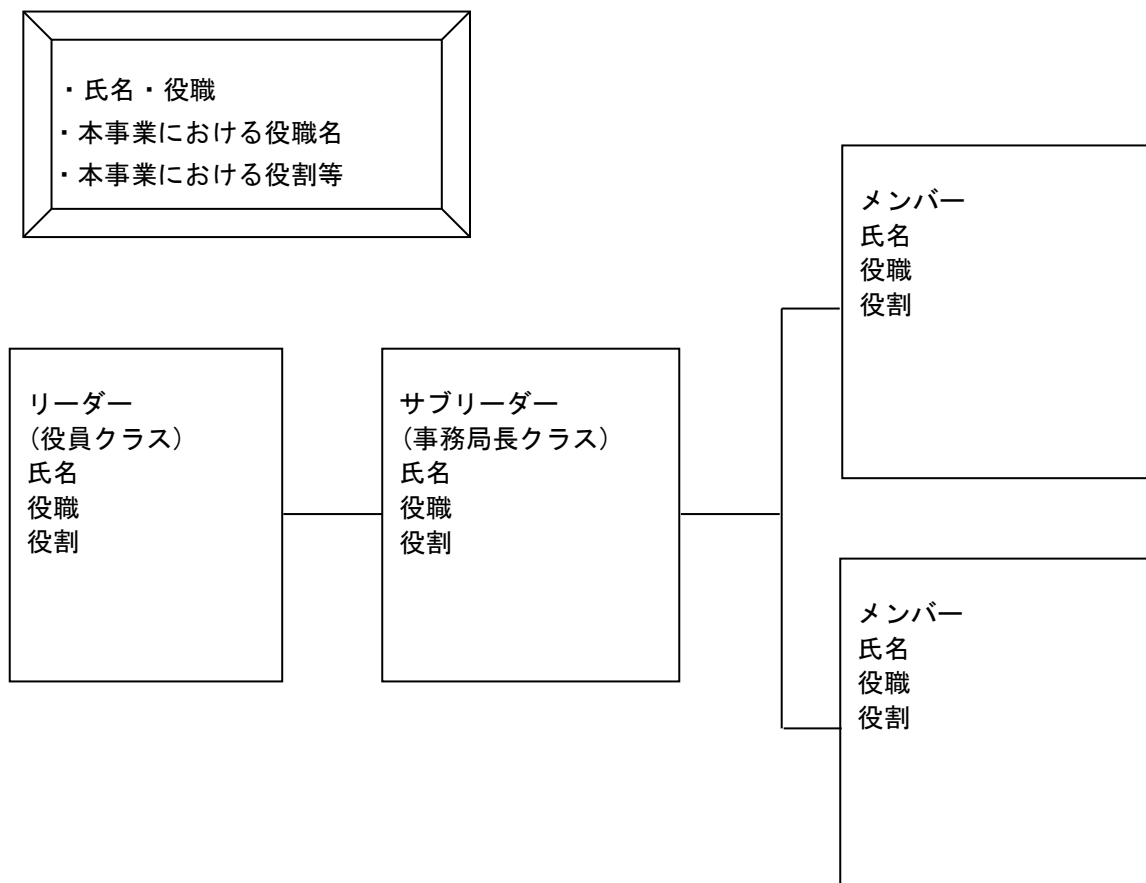
（4）本事業の広報

（5）その他必要な事業

## 実施体制図

・事業実施体制

※以下の項目を含めて実施機関の既存人材の実施体制図を示して具体的に記述すること。



※このほか、チーフコーディネーター及びコーディネーターを配置し、上記の実施機関の既存人材と連携して事業を実施するものとする。

※チーフコーディネーターは、よろず支援拠点の運営等について、実施機関のリーダー（役員クラス）又はサブリーダー（事務局長クラス）と直接、協議できるよう位置づけるものとする。

(注1) 経理・事務業務を含め事業全体の実施体制がわかる体制図であること。

(注2) 実施体制図には、担当者の氏名・役職・役割分担等を記載すること。

(注3) 実施体制図に記載した者のうち、主要な担当者については、職場内での経歴・専門あるいは得意とする分野等について記述すること。

(注4) 必要に応じて、記入欄を増やすこと。

(様式4)

## 支出計画（経費内訳）

(金額単位：円)

費目		積算	合計
1. 人件費			
(1) 人件費	①チーフコーディネーター人件費		
	②コーディネーター人件費		
	③実施機関職員人件費		
(2) 謝金	①チーフコーディネーター謝金		
	②コーディネーター謝金		
(3) 通勤手当			
2. 事業費			
(1) 旅費			
(2) 会議等開催	①会議費		
	②会場借料費		
	③講師等謝金		
	④講師等旅費		
(3) 広報費			
(4) 事務経費	①資料作成費		
	②消耗品費		
	③通信運搬費		
	④雑役務費		
	⑤借損料		
	⑥事務所賃借料		
	⑦その他諸経費		
(5) 外注費			
3. 小計		1. ～ 2. の合計	
4. 一般管理費		3. の合計の10%以内	
5. 消費税及び地方消費税		3. ～ 4. の10%	
6. 合計		3. ～ 5. の合計	

※対象となる経費の算定は、原則として、委託事業者の規程等に基づくものであり、かつ、社会的常識の範囲を超えない妥当なものであって、適正に執行されたもの（出勤簿や業務日誌等によりその事実が確認できるものや証憑書類により支出を確認できたものをいう。）を対象とします。

※チーフコーディネーター及びコーディネーターの報酬は契約形態により、費目（人件費または謝金）が変わります。

(様式5)

年 月 日

九州経済産業局長 殿

申請者住所 (郵便番号・事務所所在地)  
申請者氏名 (名称及び代表者の役職・氏名) 印

### 暴力団排除に関する誓約書

平成31年度中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(よろず支援拠点)を応募するにあたり、当社(団体である場合は当団体)は、以下のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

- 1 法人等(個人、法人又は団体をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)であるとき又は法人等の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき
- 2 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- 3 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- 4 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき



(様式6)

平成 年 月 日

九州経済産業局長 宛

所属機関名又は事務所名：

氏名： \_\_\_\_\_ 印

「平成31年度中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」（よろず支援拠点）に係る推薦書

「平成31年度中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」（よろず支援拠点）について、下記のとおり推薦いたします。

#### 記

#### 1. 推薦する応募者について

応募者機関名：

#### 2. 当該応募機関を推薦する理由（優れた実績・経験を有していると考えられる理由等を具体的に記載してください。）

※本推薦書は中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）の募集審査資料であり、その他の目的には使用しません。また、専門家名等が公表されることもありません。

※なお、専門家等に対し、本推薦の内容を照会する場合があります。